

令和6年度大分空港の水平型宇宙港としての活用に向けた調査等委託業務 仕様書

1. 委託業務名

令和6年度大分空港の水平型宇宙港としての活用に向けた調査等委託業務

2. 趣旨・目的

県では2022年に米国 Sierra Space、兼松株式会社、日本航空株式会社、2024年に株式会社三菱 UFJ 銀行、東京海上日動火災保険株式会社と締結したパートナーシップに基づき、大分空港を Sierra Space 社の宇宙往還機 Dream Chaser のアジア拠点として活用するための検討を進めているところである。

こうした中、射場・宇宙港の在り方については、2024年3月に策定された宇宙技術戦略において、宇宙輸送の拠点として、打上げ運用、追跡管制、地上支援などの分野において抜本的な機能強化を図る必要があるとされるとともに、宇宙機の帰還に際しての管制、安全確保、環境保護、帰還後の整備等を行う往還型宇宙港技術、ロケット燃料の生成を行うロケット燃料生成技術、ロケット開発において必要となる飛行実験場技術等の開発も重要とされている。

県では、宇宙港は宇宙輸送の拠点としてだけでなく、宇宙港を核として観光、教育、体験、研究などの様々な産業集積されることで、周辺に新たな価値創造や地方創生を進めることができる宇宙ビジネスのハブ拠点として機能することに期待している。

本事業は、大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けて、宇宙往還機の着陸のため、新たに必要な設備・施設等の特定及びその設置箇所・候補地等の調査を行うものである。

3. 業務内容

(1) 大分空港を水平型宇宙港として活用するための調査

以下の項目について、県が大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向けて結んでいるパートナーシップの参画企業等から、技術支援や助言等を受けて実施する。

① 宇宙往還機等の離着陸施設としての大分空港の適合性調査

大分空港における宇宙往還機やサブオービタル飛行機等の着陸に向け、新たに必要な設備・施設の特定及びその設置箇所・候補地等の調査

※ 適宜、大分空港を宇宙往還機の着陸拠点として利用を検討する事業者や、県内の各ステークホルダー（候補となる者を含む）、政府関係機関等との協議及び調整を行うこと。

4. 業務進捗管理

- ・ 業務の進捗管理のため、大分県とのミーティングを原則、月に1回以上実施し、それまでに実施した業務及び今後の予定の概要について報告すること。
- ・ ミーティングは、原則、WEB会議にて実施すること。

5. 委託期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで

6. 成果物（報告書）

受託者は、委託期間が終了する前に、大分県に対して、業務の実施内容を記載した報告書をデー

タ（Word 形式・Excel 形式・Power Point 形式のうち、いずれか1種類と PDF 形式のあわせて2種類）及び紙で2部提出するものとする。

7. その他

- ・ 受託者は、本業務の実施にあたっては、関係する諸法規及び条例等を熟知の上、業務遂行にあたるものとする。
- ・ 受託者は、水平型宇宙港として大分空港を活用しようとする企業等に対し、本調査等委託に係る技術支援料を支出する可能性があることを了知するものとする。